

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日
東

上 場 会 社 名 大阪油化工業株式会社
コ ー ド 番 号 4124
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務部長
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
(氏名) 堀田 哲平
(氏名) 山本 泰弘 (TEL) 072-861-5322
配当支払開始予定日 2025年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,184	20.0	139	642.1	138	615.4	△32	—
2024年9月期	987	△20.1	18	△83.8	19	△82.5	0	—

(注) 包括利益	2025年9月期	△32百万円(一%)	2024年9月期	0百万円(一%)
----------	----------	-------------	----------	-----------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭 △30.77	円 銭 —	% △1.9	% 7.3	% 11.7
2024年9月期	0.06	—	0.0	1.0	1.9

(参考) 持分法投資損益	2025年9月期	一百万円	2024年9月期	一百万円
--------------	----------	------	----------	------

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	1,862	1,647	88.4	1,578.39
2024年9月期	1,929	1,716	88.9	1,643.60

(参考) 自己資本	2025年9月期	1,647百万円	2024年9月期	1,716百万円
-----------	----------	----------	----------	----------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円 206	百万円 △59	百万円 △36	百万円 872
2024年9月期	51	△67	△36	762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 9 月期	—	0.00	—	35.00	35.00	36	58,021.9	2.1
2025年 9 月期	—	0.00	—	36.00	36.00	37	—	2.2
2026年 9 月期 (予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		40.6	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
通 期	百万円 1,240	% 4.7	百万円 140	% 0.7	百万円 140	% 0.9	百万円 95	% —	円 銭 91.03

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	1,073,500株	2024年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2025年9月期	29,863株	2024年9月期	29,406株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	1,043,743株	2024年9月期	1,040,762株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、国際情勢の不安定さが増しており、原材料・エネルギーコストの高止まりによる物価高や地政学リスクの拡大等により、先行きに対する不透明感は払しょくされております。なお、当社グループを取り巻く事業環境においては、半導体・電子材料向けの市況に持ち直しの動きがみられるものの、化学業界全体としては、設備集約や不採算事業からの撤退等の事業構造改革が進んでおります。

受託蒸留事業では、一部の主要顧客との取引縮小による影響は依然として残るものの、半導体・電子材料向けの需要は緩やかに好転しております。また、プラント事業では、展示会への出展や広報活動等を通じた自社オリジナル装置の拡販が奏功し、引き合い件数は増加しているものの、案件自体が長期化する傾向にあります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、1,184,352千円（前期比20.0%増）となりました。利益面におきましては、大幅な増収に伴い、営業利益は139,087千円（前期比642.1%増）、経常利益は138,703千円（前期比615.4%増）、また、不成立に終わった株式会社ダイセキによる当社株式に対する公開買付けに伴う関連費用114,113千円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は32,110千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益62千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

（受託蒸留事業）

受託蒸留事業におきましては、半導体・電子材料向けの需要が好調に推移したほか、資源・エネルギー関連の蒸留案件も増加いたしました。その結果、受託蒸留事業の売上高は1,105,270千円（前期比26.4%増）、セグメント利益は467,439千円（前期比54.1%増）となりました。

（プラント事業）

プラント事業におきましては、引き合いは好調ながら、案件の長期化による影響で多くの案件が次期に繰り越した影響により、当期はメンテナンス・消耗品販売が中心になりました。その結果、プラント事業の売上高は79,081千円（前期比29.8%減）、セグメント損失は48,456千円（前連結会計年度はセグメント損失36,374千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66,697千円減少し、1,862,828千円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15,828千円減少し、1,110,841千円となりました。主な要因は、現金及び預金が110,458千円、電子記録債権が13,323千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が73,473千円、原材料及び貯蔵品が67,920千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ50,869千円減少し、751,986千円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が28,892千円増加したものの、建設仮勘定が26,542千円、繰延税金資産が24,457千円、建物及び構築物（純額）が19,379千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,114千円増加し、215,561千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,096千円増加し、208,449千円となりました。主な要因は、未払金が42,909千円、未払消費税等が26,185千円、預り金が7,863千円、未払費用が7,133千円増加したものの、買掛金が81,275千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ17千円増加し、7,112千円となりました。主な要因は、資産除去債務が17千円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68,811千円減少し、1,647,266千円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が68,654千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110,458千円増加し、872,761千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、206,860千円（前年同期は51,875千円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費85,180千円、棚卸資産の減少額60,955千円、売上債権の減少額60,150千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、59,807千円（前年同期は67,580千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出57,542千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、36,594千円（前年同期は36,193千円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額36,436千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境においては、化学業界全体としては事業構造改革が加速するなかで、半導体・電子材料関連を中心に、新規材料の開発に向けた需要が見込まれます。また、環境装置業界では、環境規制への対応や老朽化した設備の更新等により需要が拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、受託蒸留事業において、伸長する資源・エネルギー関連の引き合いへの対応を強化するとともに、高純度化やアップサイクル（高品質・高価値再生）を通じて付加価値を高めることで、さらなる取引の拡大を図っております。また、プラント事業において、分離精製のノウハウを活用したコンパクトな自社オリジナル装置（ユニット型蒸留装置・溶剤再生装置・排水処理装置等）の販路拡大に取り組んでまいり

ます。

以上により、次期の業績予想につきましては、売上高1,240百万円、営業利益140百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円となる見込みです。

セグメントごとの売上高予想は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高予想にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

受託蒸留事業の売上高は、研究開発支援は引き続き堅調に推移するものの、受託加工において当期の前倒し需要の反動減を踏まえ、減収となる1,040百万円を見込んでおります。

また、プラント事業の売上高は、ここにきて蒸留装置・排水処理装置ともに新規の受注が増加しており、増収となる200百万円を見込んでおります。

なお、プラント事業の拡大に伴い、当社グループの売上高全体に占めるプラント事業の割合が大きくなることで相対的に利益率の低下が見込まれるため、次期の業績予想につきましては微増益に留まりますが、中長期的にはプラント事業がグループ全体の成長を牽引するものと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,303	872,761
受取手形、売掛金及び契約資産	177,453	103,979
電子記録債権	9,703	23,026
商品及び製品	25,330	30,038
仕掛品	24,382	26,637
原材料及び貯蔵品	102,361	34,441
前払費用	15,737	12,325
未収消費税等	1,367	—
その他	8,029	7,629
流動資産合計	1,126,669	1,110,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	614,465	616,141
減価償却累計額	△218,525	△239,580
建物及び構築物（純額）	395,939	376,560
機械装置及び運搬具	2,243,673	2,239,757
減価償却累計額	△2,101,238	△2,068,429
機械装置及び運搬具（純額）	142,435	171,328
土地	157,071	157,071
建設仮勘定	28,120	1,577
その他	185,857	189,447
減価償却累計額	△153,499	△167,272
その他（純額）	32,358	22,174
有形固定資産合計	755,925	728,713
無形固定資産		
ソフトウェア	2,463	1,011
その他	429	138
無形固定資産合計	2,893	1,149
投資その他の資産		
長期前払費用	11	2,416
繰延税金資産	33,522	9,065
その他	10,502	10,642
投資その他の資産合計	44,036	22,124
固定資産合計	802,855	751,986
資産合計	1,929,525	1,862,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,197	3,922
未払金	30,089	72,999
未払費用	31,382	38,516
未払法人税等	21,934	16,170
未払消費税等	1,709	27,894
預り金	12,430	20,294
前受金	—	5,250
賞与引当金	23,424	23,108
その他	183	293
流動負債合計	206,353	208,449
固定負債		
資産除去債務	7,094	7,112
固定負債合計	7,094	7,112
負債合計	213,447	215,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,447	313,447
利益剰余金	1,099,714	1,031,060
自己株式	△43,582	△43,739
株主資本合計	1,716,077	1,647,266
純資産合計	1,716,077	1,647,266
負債純資産合計	1,929,525	1,862,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	987,178	1,184,352
売上原価	580,971	613,487
売上総利益	406,207	570,864
販売費及び一般管理費	387,465	431,776
営業利益	18,741	139,087
営業外収益		
受取利息	0	4
受取手数料	11	6
確定拠出年金返還金	866	1,112
スクラップ売却収入	673	2,119
固定資産売却益	—	454
その他	547	189
営業外収益合計	2,098	3,886
営業外費用		
固定資産除却損	1,366	3,148
消費税等差額	—	1,122
その他	85	—
営業外費用合計	1,452	4,271
経常利益	19,388	138,703
特別損失		
減損損失	—	8,631
公開買付関連費用	—	114,113
特別損失合計	—	122,745
税金等調整前当期純利益	19,388	15,958
法人税、住民税及び事業税	22,509	23,612
法人税等調整額	△3,184	24,457
法人税等合計	19,325	48,069
当期純利益又は当期純損失(△)	62	△32,110
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	62	△32,110

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	62	△32,110
包括利益	62	△32,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62	△32,110
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,135,883	△56,773	1,738,647	1,738,647
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△36,231	—	△36,231	△36,231
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	62	—	62	62
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	408	—	13,190	13,599	13,599
当期変動額合計	—	408	△36,169	13,190	△22,569	△22,569
当期末残高	346,497	313,447	1,099,714	△43,582	1,716,077	1,716,077

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,447	1,099,714	△43,582	1,716,077	1,716,077
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△36,543	—	△36,543	△36,543
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△32,110	—	△32,110	△32,110
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△68,654	△157	△68,811	△68,811
当期末残高	346,497	313,447	1,031,060	△43,739	1,647,266	1,647,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,388	15,958
減価償却費	90,375	85,180
公開買付関連費用	—	114,113
減損損失	—	8,631
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△454
売上債権の増減額(△は増加)	△91,426	60,150
棚卸資産の増減額(△は増加)	△65,204	60,955
仕入債務の増減額(△は減少)	72,717	△81,275
その他	11,157	86,935
小計	37,007	350,195
利息及び配当金の受取額	0	4
法人税等の支払額	△5,273	△29,253
法人税等の還付額	20,139	26
公開買付関連費用の支払額	—	△114,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,875	206,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,617	△57,542
有形固定資産の売却による収入	—	500
有形固定資産の除却による支出	△7,363	△2,765
その他	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,580	△59,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△157
配当金の支払額	△36,193	△36,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,193	△36,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,899	110,458
現金及び現金同等物の期首残高	814,203	762,303
現金及び現金同等物の期末残高	762,303	872,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づき、セグメントを区分しており、「受託蒸留事業」及び「プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「受託蒸留事業」は、精密蒸留精製の主力サービスとして、蒸留の受託やそれに付随するサービス、また顧客の研究開発における基礎研究等に必要なデータの集計、提供及び将来的な生産に向けた提案を行っております。

「プラント事業」は、蒸留設備及びろ過装置の設計・販売・保守サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	639,182	—	639,182	—	639,182
研究開発支援	235,362	—	235,362	—	235,362
プラントサービス	—	112,632	112,632	—	112,632
顧客との契約から生じる収益	874,545	112,632	987,178	—	987,178
外部顧客への売上高	874,545	112,632	987,178	—	987,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	76,145	76,145	△76,145	—
計	874,545	188,777	1,063,323	△76,145	987,178
セグメント利益又は損失(△)	303,377	△36,374	267,003	△248,261	18,741
セグメント資産	993,219	125,064	1,118,284	811,240	1,929,525
その他の項目					
減価償却費	83,037	5,839	88,876	1,498	90,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,872	7,464	48,337	—	48,337

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△248,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,551千円、セグメント間取引消去8,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額811,240千円には、各セグメントに配分していない全社資産953,747千円、セグメント間取引消去△142,506千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金740,913千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,498千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	782,896	—	782,896	—	782,896
研究開発支援	322,374	—	322,374	—	322,374
プラントサービス	—	79,081	79,081	—	79,081
顧客との契約から生じる収益	1,105,270	79,081	1,184,352	—	1,184,352
外部顧客への売上高	1,105,270	79,081	1,184,352	—	1,184,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84,980	84,980	△84,980	—
計	1,105,270	164,061	1,269,332	△84,980	1,184,352
セグメント利益又は損失(△)	467,439	△48,456	418,982	△279,894	139,087
セグメント資産	872,098	174,077	1,046,175	816,652	1,862,828
その他の項目					
減価償却費	79,140	4,730	83,871	1,309	85,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,959	2,679	68,639	—	68,639

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△279,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△287,452千円、セグメント間取引消去7,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額816,652千円には、各セグメントに配分していない全社資産967,947千円、セグメント間取引消去△151,294千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金868,203千円です。
- (3) 減価償却費の調整額1,309千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	874,545	112,632	987,178

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	281,930	受託蒸留事業
東洋紡株式会社	103,713	受託蒸留事業

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	1,105,270	79,081	1,184,352

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	356,930	受託蒸留事業
住友商事ケミカル株式会社	192,284	受託蒸留事業
ENEOS株式会社	140,697	受託蒸留事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計		
減損損失	—	8,631	8,631	—	8,631

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,643円60銭	1,578円39銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	0円06銭	△30円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	62	△32,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	62	△32,110
普通株式の期中平均株式数(株)	1,040,762	1,043,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年4月30日臨時株主総会決議及び2014年5月30日取締役会決議に基づく第1回新株予約権は、2024年4月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,716,077	1,647,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,716,077	1,647,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,044,094	1,043,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。